

事務事業名		広聴活動事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																										
政策体系	政策名	0 7 新たな時代を切り拓く行政経営の確立		事業期間		予算科目																										
	施策名	2 2 市民参画の拡充		区分		会計	款																									
	基本事業名	0 1 市政への参画機会の拡充		単年度繰返		項	目																									
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入		事業	0000																									
所属	部課名	企画政策部秘書広報課		【開始年度】		事務事業区分																										
	課長名	伊藤 晴喜		平成14 年度～		E 一般																										
	係名	広聴広報係	電話	0192-27-3111																												
	担当者	山口 香央利	内線	210																												
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																										
<p>1 事業目的</p> <p>市民が市政に対する意見等を気軽に伝えられる仕組みづくりの整備により、市民意見を受けるとともに、市民の意見をどのように市政にいかしたかを公表する。</p> <p>2 仕事内容</p> <p>① ア ・ 市民提言箱の設置(市内の公共施設等8箇所に設置)</p> <p>・ 市ホームページ上のほか、電話、手紙、FAX等による意見提言の受付</p> <p>イ 提言者への回答</p> <p>ウ 反映状況を市ホームページで公表、</p> <p>② 懇談会の実施</p> <p>③ 市民オンラインアンケートの実施</p> <p>3 事業費の用途</p> <p>本事業に係る予算計上はしていないため、支出なし。</p>						<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金																													
		都道府県支出金																														
		地方債																														
		その他																														
	一般財源																															
	事業費計(A)	0																														
人件費	正規職員従事人数																															
	延べ業務時間																															
	人件費計(B)	0																														
トータルコスト(A)+(B)		0																														

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
市民提言箱、Eメールなどによる提言受付を行った。		ア	提言箱による意見件数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	Eメールによる意見件数
市ホームページでの意見提言の受付、手紙・FAX等での意見提言の受付、懇談会の実施、市民オンラインアンケートの実施		ウ	市民オンラインアンケート実施回数
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民		名称	
		カ	人口
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市民の市政に対する意見を聞き、市政運営にいかす		名称	
		サ	市民の意見が反映された事務事業(市民提言箱、Eメールなど)
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		シ	市民オンラインアンケートの回答者数(のべ)
・ 市民意見を反映させたまちづくりの推進		ス	
・ 市民意見反映状況の公表による行政の透明性の確保			

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
		単位						
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	1,000	700	700	700	700	
	人件費計(B)	千円	4,000	2,800	2,800	2,800	2,800	
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,000	2,800	2,800	2,800	2,800	
⑤活動指標	ア	件	25	28	24	28	28	
	イ	件	33	22	14	22	22	
	ウ	回	-	3	0	4	4	
⑥対象指標	カ	人	34,796	33,948	33,540	32,870	32,344	
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	件	0	0	0	3	3	
	シ	人	-	466	-	480	480	
	ス							

事務事業ID	0369	事務事業名	広聴活動事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成14年から、市民が市政に参加することを推進するため実施。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	市民提言箱は、当初2か所に設置したが、10か所に拡充し、現在は8か所となっている。 Eメールによる提言も受け入れている。 地区ごとの市政懇談会や市内各種団体との懇談会を開催している。 令和3年8月から、市民オンラインアンケートを実施している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	もっと気軽に市政に対して意見できる仕組みづくりを求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 目的を達成するための、より効果的な手法を取り入れる必要がある。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 今後、市民と行政が双方向で情報共有をし、一体となったまちづくりを推進することがより重要になるため、不可欠な事業である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 「対象」「意図」については、妥当であり、必要なのは手法の見直しである。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 「広聴広報戦略」に基づき、LINEの機能強化などにより、より市民が市政に対して簡単に意見を述べられるような仕組みづくりをすることで、成果が向上するものと見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 市民の市政に対する関心及び参加意欲が減退する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 人件費のみで、事業費を要していない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 広聴活動の重要な役割を担っている事業であり、必要最小限の時間で対応しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 全市民を対象としており、偏りはない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持		●	×	低下		×	×	現在行っているアナログを中心とした広聴活動は、意見等を述べる場所や時間が限られている。また、市ホームページでも意見等を受付しているが、現行の市ホームページはスマートフォン等での閲覧に対応しておらず、市民が利用しづらいという難点がある。アナログの広聴活動は継続しつつも、「大船渡市広聴広報戦略」に基づき、ある程度予算を投入して、LINEの機能強化により、市民が、より簡単に市政への意見等を述べられる仕組みづくりが必要。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	市民提言箱やホームページからの意見・提言数は低調に推移しており、周知に努める必要がある。市民が、気軽に市に対して意見等を述べる機会を設けるとともに、地域課題を通報できるLINEの機能強化を検討する。